

米の基本指針(案)に関する主なデータ等

令和 3 年 2 月
農林水産省政策統括官

食糧部会の開催時期の見直し

食糧部会の開催時期の見直しについて（米関係）

	国・県	産地・生産者
10月	上旬 作況（9月25日現在）の公表（検討中）、作付状況の公表 中旬 食糧部会：基本指針（次年産生産量の見通し等） 全国会議①（食糧部会の結果等）	↑ 麦：播種の準備 ↓
11月	上旬 作況（10月25日現在）の公表（検討中）	↓
12月	月末 次年度予算概算決定	↓ 麦：播種
1月	上旬 全国会議②（次年度予算、各県の目安の状況、直近の需給動向）	↓ 米：種子の注文
2月	中旬 作付意向①（1月末現在、矢印情報）の公表 下旬 食糧部会：基本指針（当年産生産量の見通し等） ※ 前年10月の基本指針で示した次年産生産量を修正	
3月	上旬 全国会議③（食糧部会の結果、直近の需給動向）	↑ 米：播種の準備
4月	各県の生産の目安の変更（必要に応じ）	↑ 米：播種・代かき・田植え
5月	中旬 作付意向②（4月末現在、矢印情報）の公表 全国会議④（作付意向、各県の目安の状況、直近の需給動向）	↓ 大豆：播種の準備
6月	月末 営農計画書の提出期限	↑ 大豆：播種
7月	下旬 食糧部会：基本指針（6月末民間在庫、前年の需要実績）	↓

次年産に向けての検討期間の確保とこまめな全国会議の開催について

- 需要に応じた生産・販売の更なる推進に資するよう、食糧部会の開催時期など、米政策に関する1年のスケジュールの見直しを実施。
- その際、全国会議等について、節目節目にこまめに開催し、各県の目安等の情報提供を行うとともに、各県においても各地域の再生協議会への情報提供を促し、オールジャパンで需要に応じた生産・販売を推進。

1 次年産生産量の見通しを示す時期を前倒し（11月中下旬 → 10月中旬）

- 【現 行】① 9月15日現在作況を9月末に、10月15日現在作況を10月末に公表。
② 10月15日現在作況を受けて、食糧部会を11月中下旬に開催し、次年産生産量の見通し等を公表。
- 【見直し後】① 9月25日現在作況を10月上旬に、10月25日現在作況を11月上旬に公表（検討中）。
② 9月25日現在作況を受けて、食糧部会を10月中旬に開催し、次年産生産量の見通し等を公表。



9月作況の精度を高めつつ、10月～11月に行われる麦の作付の検討等に資するよう、次年産生産量の見通しを示す時期を前倒しすることで、需要に応じた生産・販売の更なる推進を図る。

2 全国会議（各都道府県と各都道府県再生協議会を集めた会議）の開催の充実

【現 行】11月、1月、4月の3回開催。

【見直し後】

- ① 10月に開催。同月開催の食糧部会で示された次年産生産量の見通し等を情報提供。
- ② 1月に開催。12月頃公表された各県の生産の目安の状況、次年度予算の概算決定の内容、直近の需給動向を情報提供。
- ③ 3月に開催。2月開催の食糧部会で修正された当年産生産量の見通し、直近の需給動向を情報提供。
- ④ 5月に開催。同月に公表された作付意向（4月末現在）、各県の生産の目安の状況、直近の需給動向を情報提供。



麦の作付の検討、各県の生産の目安の設定に活用。



米の作付の検討、各県の生産の目安の修正に活用。



主食用から非主食用への仕向先変更の検討に活用。

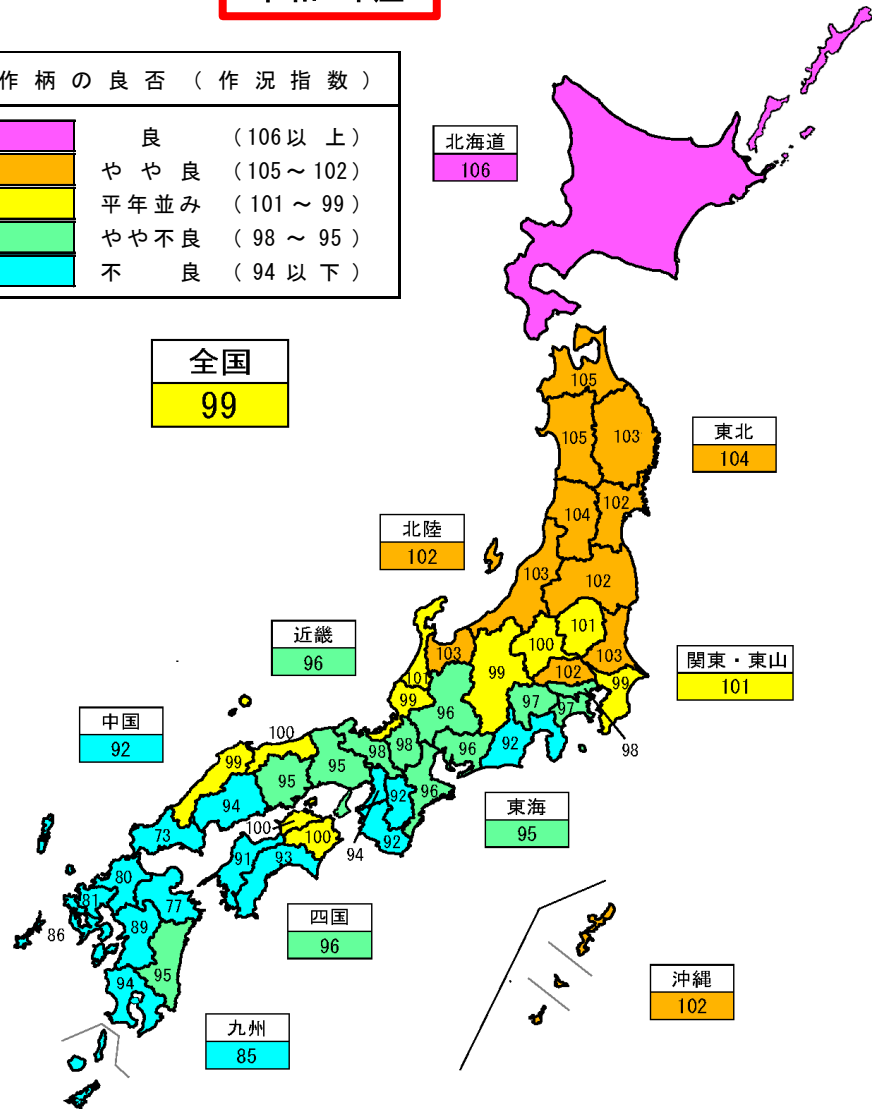
各県においても、各地域の再生協議会に対して情報提供、需要に応じた生産・販売や事前契約等の更なる推進を図る。

米の基本指針（案）に関する主なデータ

全国農業地域・都道府県別作況指数

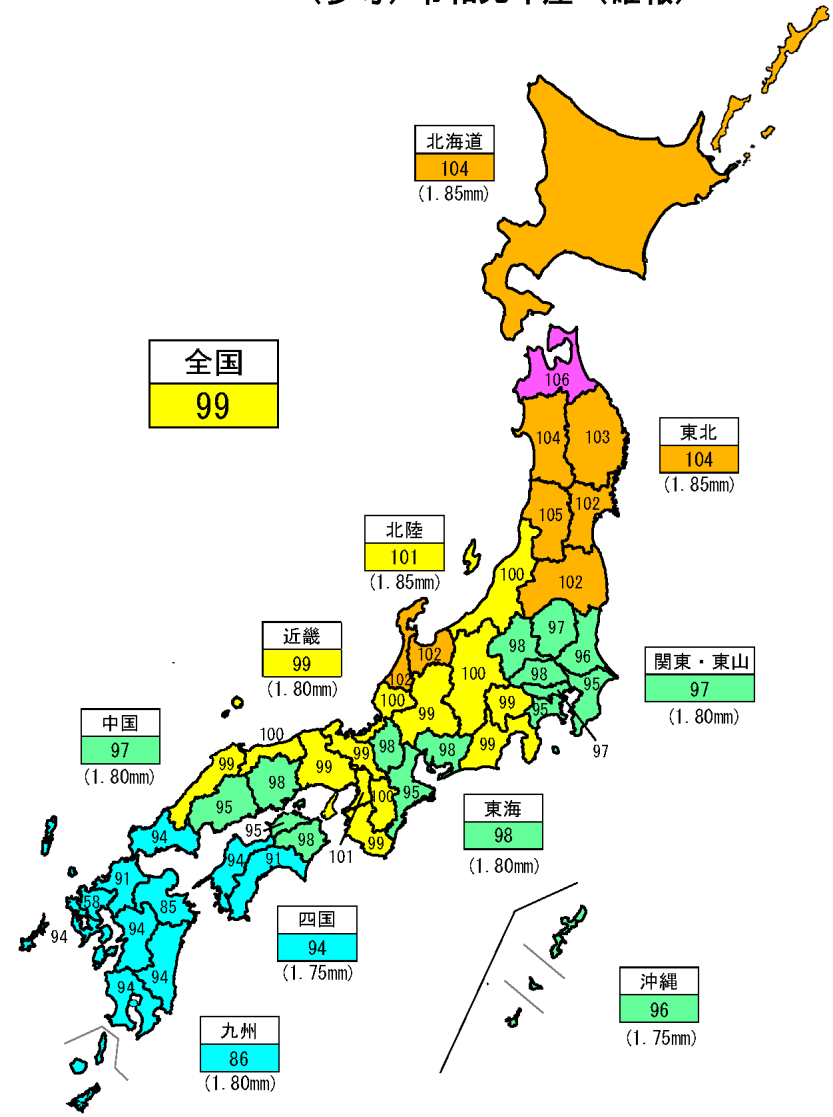
令和2年産

作柄の良否（作況指数）		
	良	（106以上）
	やや良	（105～102）
	平年並み	（101～99）
	やや不良	（98～95）
	不良	（94以下）



注：1 作況指数は、10a当たり平年収量に対する10a当たり収量の比率であり、都道府県ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、最も大きい割合の目幅以上に選別された玄米を基に算出した数値である。
2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培(第一期稲)、普通栽培(第二期稲)を合算したものである。

(参考) 令和元年産（確報）



注：1 全国農業地域の作況指数の下に記載されている括弧内の数値は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅である。
2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培(第一期稲)、普通栽培(第二期稲)を合算したものである。

主食用米及び戦略作物等の作付状況

(万ha)

	主食用米	備蓄米	戦略作物等							
			加工用米	新規需要米				麦	大豆	その他 〔飼料作物 そば・なたね〕
				飼料用米	WCS用稲 〔稲発酵粗 飼料用稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)			
28年産	138.1	4.0	5.1	9.1	4.1	0.3	0.1	9.9	8.9	10.2
29年産	137.0	3.5	5.2	9.2	4.3	0.5	0.1	9.8	9.0	10.2
30年産	138.6	2.2	5.1	8.0	4.3	0.5	0.4	9.7	8.8	10.2
元年産	137.9	3.3	4.7	7.3	4.2	0.5	0.4	9.7	8.6	10.2
2年産	136.6	3.7	4.5	7.1	4.3	0.6	0.6	9.8	8.5	10.2

注1：加工用米及び新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米）は取組計画の認定面積。
注2：備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積。
注3：麦、大豆、その他（基幹作のみ）は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積。

令和2年産の水田における都道府県別の作付状況（確定値）

都道府県	主食用米			備蓄米	戦略作物等										
					新規需要米						麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
	加工用米	飼料用米	WCS 稲発酵 粗飼料用稲		米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他								
①			前年産 (元年産) ②	増減 ①－②				45,208	70,883	42,791	6,346	6,089	99	98,182	85,083
全国計	136.6万	137.9万	▲1.3万	36,503	45,208	70,883	42,791	6,346	6,089	99	98,182	85,083	72,684	28,591	856
北海道	95,300	97,000	▲1,700	389	5,858	1,865	574	51	635	－	33,616	18,500	25,665	9,336	645
青森	38,300	39,200	▲900	5,865	821	4,403	666	5	255	－	598	4,320	4,759	1,220	14
岩手	48,200	48,300	▲100	687	1,104	3,589	1,758	71	244	2	3,348	3,531	7,735	586	15
宮城	64,500	64,800	▲300	2,319	707	4,913	2,070	145	636	1	1,662	9,171	5,254	434	－
秋田	75,300	74,900	+400	3,689	7,850	1,574	1,107	454	289	2	173	7,930	2,111	3,021	14
山形	56,500	56,900	▲400	3,877	3,895	3,192	930	128	250	3	69	4,562	2,695	4,480	6
福島	59,200	60,400	▲1,200	5,568	424	4,933	952	5	41	2	300	669	1,655	1,714	55
茨城	65,500	66,400	▲900	258	1,351	7,886	535	37	622	3	4,317	427	486	344	4
栃木	54,900	54,900	0	1,399	1,912	8,341	1,614	811	106	4	6,902	295	2,905	1,049	2
群馬	13,600	13,600	0	247	1,309	959	514	325	14	0	2,053	88	177	30	1
埼玉	30,600	30,900	▲300	137	124	1,246	118	923	32	－	1,718	331	128	54	6
千葉	52,500	53,700	▲1,200	1,391	1,438	3,822	933	72	12	－	454	290	333	6	0
東京	124	129	▲5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
神奈川	2,990	3,040	▲50	－	－	10	－	－	－	－	4	6	6	0	－
新潟	106,700	106,800	▲100	4,731	5,056	1,876	370	1,695	1,134	0	171	3,760	304	799	2
富山	33,200	33,300	▲100	2,487	1,007	1,297	449	120	263	－	2,915	3,513	274	222	17
石川	22,600	22,700	▲100	1,288	404	548	92	125	297	－	904	847	34	159	0
福井	23,300	23,600	▲300	812	443	1,073	107	169	279	－	4,679	106	44	539	－
山梨	4,800	4,810	▲10	－	68	19	14	8	－	－	52	97	27	119	0
長野	30,700	30,900	▲200	224	663	228	204	22	114	－	2,332	509	513	2,283	0
岐阜	21,400	21,400	0	69	962	2,271	205	30	73	－	3,336	360	604	253	－
静岡	15,400	15,600	▲200	4	138	1,033	240	1	1	－	230	38	49	27	－
愛知	26,400	26,600	▲200	325	601	1,298	169	87	26	0	5,245	107	131	4	8
三重	26,700	26,900	▲200	－	181	1,586	253	96	82	－	6,531	306	85	12	12

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

令和2年産の水田における都道府県別の作付状況（確定値）

都道府県				備蓄米	戦略作物等										(ha)
	主食用米	【参考】			加工用米	新規需要米					麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		前年産 (元年産)	増減			飼料用米	WCS 稲発酵 粗飼料用稲	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他					
滋賀	29,700	30,200	▲ 500	296	783	1,096	251	28	195	－	7,436	441	155	107	18
京都	13,800	13,800	0	－	492	95	117	7	21	－	235	231	58	109	－
大阪	4,700	4,850	▲ 150	－	0	7	－	5	－	0	3	6	1	0	－
兵庫	34,800	35,300	▲ 500	－	749	299	797	43	68	7	1,837	1,478	755	138	11
奈良	8,430	8,450	▲ 20	－	21	27	36	29	0	－	61	20	5	1	0
和歌山	6,250	6,360	▲ 110	－	－	2	2	1	－	－	3	14	4	2	－
鳥取	12,800	12,600	+ 200	79	17	517	323	1	5	0	31	570	781	304	1
島根	16,800	16,900	▲ 100	25	318	682	571	9	2	1	277	574	438	303	4
岡山	28,900	29,300	▲ 400	103	377	1,074	334	88	109	－	1,197	1,071	869	125	0
広島	22,000	22,200	▲ 200	4	364	293	549	124	60	0	280	255	937	259	－
山口	17,800	18,400	▲ 600	－	912	900	345	22	122	1	711	747	894	45	－
徳島	10,700	11,000	▲ 300	114	18	558	209	12	46	－	53	6	107	3	－
香川	11,600	12,000	▲ 400	－	39	129	131	7	6	－	1,077	48	103	12	2
愛媛	13,300	13,500	▲ 200	－	76	230	150	2	－	－	517	320	205	3	－
高知	11,200	11,300	▲ 100	2	68	859	239	15	－	－	5	59	120	1	－
福岡	34,400	34,500	▲ 100	23	212	1,886	1,517	281	9	－	1,180	7,898	429	50	1
佐賀	23,400	23,700	▲ 300	44	390	603	1,523	23	6	0	180	7,619	343	12	2
長崎	11,000	11,300	▲ 300	2	9	111	1,244	6	2	－	93	317	1,867	35	2
熊本	32,300	32,300	0	22	748	1,135	7,852	222	17	40	738	2,003	2,180	193	9
大分	20,000	20,400	▲ 400	18	156	1,355	2,526	12	－	－	590	1,195	983	85	3
宮崎	14,300	14,600	▲ 300	3	1,642	412	6,656	17	16	29	13	204	3,305	42	0
鹿児島	17,800	18,300	▲ 500	－	1,480	653	3,542	10	1	2	57	246	2,153	70	2
沖縄	630	665	▲ 35	－	19	－	3	1	－	－	－	－	20	－	－

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。
※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。
※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

令和2/3年及び令和3/4年の主食用米等の需給見通し(令和2年11月公表 基本指針)

令和2/3年の主食用米等の需給見通し(速報値)

(単位: 万トン)			参考: 7月基本指針
令和2年6月末民間在庫量	A	200	201
令和2年産主食用米等生産量	B	723	709 ~ 717
令和2/3年主食用米等供給量計 C=A+B		923	910 ~ 918
令和2/3年主食用米等需要量	D	711 ~ 716	715
令和3年6月末民間在庫量 E=C-D		207 ~ 212	196 ~ 204

注1: 令和2/3年主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向等によって、今後、変動する可能性がある。

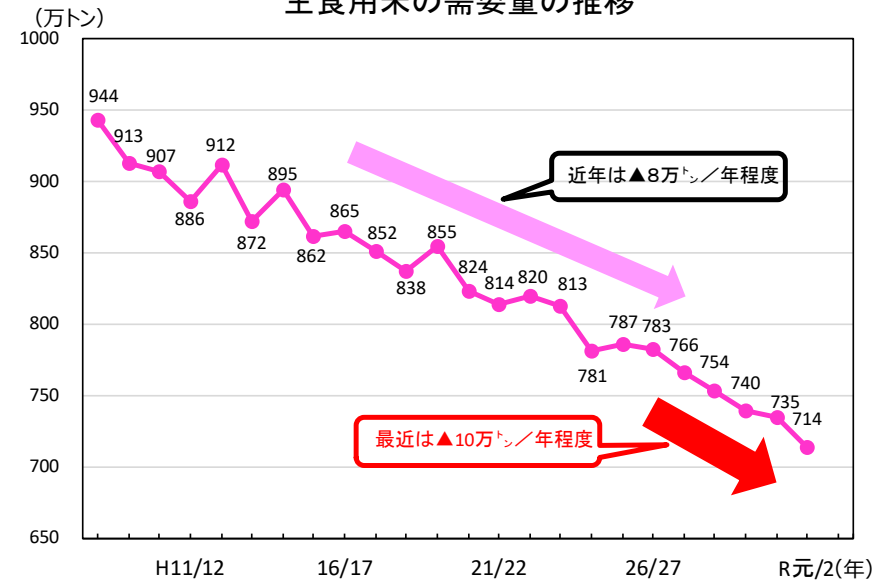
注2: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

令和3/4年の主食用米等の需給見通し(速報値)

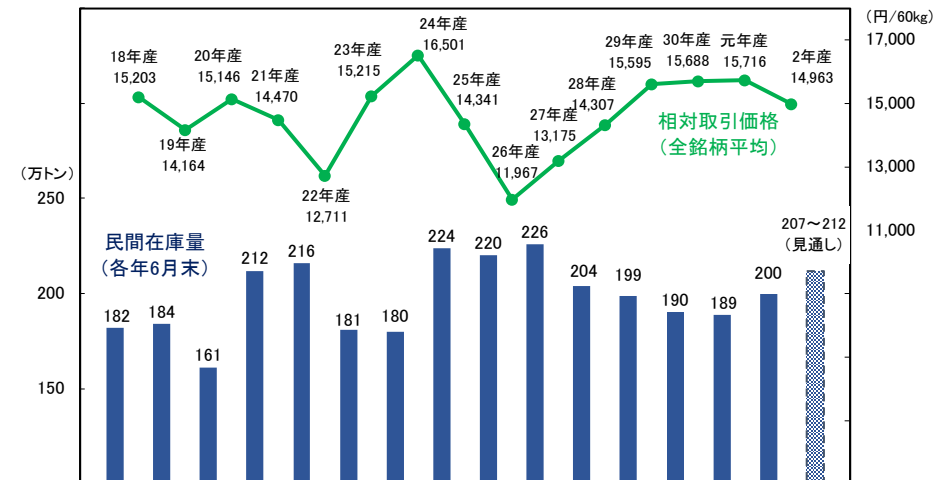
(単位: 万トン)			参考: 7月基本指針
令和3年6月末民間在庫量	E	207 ~ 212	207 ~ 212
令和3年産主食用米等生産量	F	693	692
令和3/4年主食用米等供給量計 G=E+F		900 ~ 905	899 ~ 904
令和3/4年主食用米等需要量	H	705	705
令和4年6月末民間在庫量 I=G-H		195 ~ 200	194 ~ 199

注: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



H18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年 R元年 2年 3年

注: 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月(元年度は令和2年8月、2年度は令和2年10月)までの通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

令和3年1月末現在の令和3年産米等の作付意向について（第1回中間的取組状況）①

- ・ 作付意向は、前年産の作付実績と比較した、1月末現在の作付の傾向を都道府県等から聞き取ったもの。
- ・ 2年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、増加傾向0県、前年並み傾向28県、減少傾向19県と見込まれている。
- ・ また、加工用米については18県、新市場開拓用米（輸出用米等）19県、飼料用米31県、備蓄米10県が増加傾向と見込まれている。
- ・ 農林水産省としては、各産地・生産者が、今回の公表結果も参考に、需要に応じた生産・販売に向けた取組をより一層進めていくことを期待。

※備蓄米については、第1回入札(1/26)で20.5万トン落札(買入れ予定数量に対する進捗率99.1%)

※令和2年2月末現在の令和2年産米等の作付意向では、主食用米について増加傾向0県、前年並み傾向41県、減少傾向6県

【令和3年1月末現在の令和3年産米等の作付意向（2年産実績との比較）】

	主食用米	戦略作物						備蓄米	
		加工用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 〔稲発酵粗 飼料用稲〕	麦		大豆
前年より 増加傾向	0県	18県	19県	17県	31県	13県	13県	15県	10県
前年並み 傾 向	28県	17県	9県	22県	9県	25県	22県	23県	12県
前年より 減少傾向	19県	9県	10県	6県	5県	6県	10県	7県	12県

注1：令和3年産の意向（増加傾向、前年並み傾向、減少傾向）は、2年産実績との比較。
2：比較している主食用米の2年産実績は、令和2年12月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の2年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の2年産実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の2年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和3年1月末現在の令和3年産米等の作付意向について（第1回中間的取組状況）②

都道府県	主食用米		戦略作物														備蓄米	
	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆		2年産実績	3年産意向 (対前年実績)
			2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)		
全国計	136.6万		45,208		6,089		6,346		70,883		42,791		98,182		85,083		36,503	
北海道	95,300	→	5,858	↗	635	↗	51	↘	1,865	↗	574	→	33,616	↗	18,500	→	389	→
青森	38,300	↘	821	↗	255	↗	5	→	4,403	↗	666	→	598	→	4,320	→	5,865	↘
岩手	48,200	↘	1,104	↗	244	↗	71	→	3,589	↗	1,758	↗	3,348	→	3,531	↗	687	↘
宮城	64,500	↘	707	→	636	↗	145	↘	4,913	↗	2,070	→	1,662	↗	9,171	→	2,319	↘
秋田	75,300	↘	7,850	↗	289	↗	454	→	1,574	↗	1,107	→	173	↘	7,930	↗	3,689	↗
山形	56,500	↘	3,895	↗	250	↗	128	↘	3,192	↗	930	↗	69	→	4,562	→	3,877	↘
福島	59,200	→	424	↗	41	↗	5	↗	4,933	↗	952	↗	300	→	669	↗	5,568	↘
茨城	65,500	→	1,351	→	622	↘	37	↘	7,886	↗	535	↗	4,317	→	427	↗	258	↗
栃木	54,900	↘	1,912	↘	106	↘	811	↗	8,341	↗	1,614	→	6,902	→	295	→	1,399	→
群馬	13,600	→	1,309	→	14	↘	325	↗	959	→	514	→	2,053	→	88	↗	247	↘
埼玉	30,600	→	124	→	32	→	923	→	1,246	↗	118	→	1,718	↘	331	→	137	↘
千葉	52,500	↘	1,438	→	12	↗	72	↘	3,822	↗	933	→	454	↗	290	↗	1,391	↘
東京	124	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,990	→	-	-	-	-	-	-	10	↘	-	-	4	→	6	→	-	-
新潟	106,700	↘	5,056	↗	1,134	↗	1,695	↗	1,876	↗	370	↗	171	↘	3,760	↗	4,731	↘
富山	33,200	↘	1,007	↗	263	↗	120	↗	1,297	↗	449	↗	2,915	↘	3,513	↗	2,487	→
石川	22,600	↘	404	↘	297	↘	125	↗	548	↗	92	↗	904	↗	847	↗	1,288	↗
福井	23,300	↘	443	↘	279	↘	169	→	1,073	↗	107	→	4,679	↗	106	→	812	↗
山梨	4,800	→	68	→	-	-	8	↗	19	↘	14	↗	52	→	97	→	-	-
長野	30,700	→	663	↗	114	↗	22	→	228	↗	204	↗	2,332	→	509	↗	224	↗
岐阜	21,400	↘	962	↗	73	↗	30	→	2,271	↗	205	→	3,336	→	360	↘	69	↗
静岡	15,400	→	138	↗	1	↗	1	↗	1,033	↘	240	↗	230	→	38	→	4	↘
愛知	26,400	→	601	↘	26	→	87	↘	1,298	↗	169	→	5,245	↗	107	↘	325	→
三重	26,700	→	181	→	82	→	96	→	1,586	→	253	→	6,531	→	306	↗	-	↗

(注1) 主食用米、戦略作物及び備蓄米の「3年産意向(対前年実績)」は、2年産実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み傾向」、「↘:減少傾向」で分類。

(注2) 主食用米の「2年産実績」は、2年12月統計部公表の主食用作付面積。

(注3) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「2年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「2年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

(注4) 備蓄米の「2年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和3年1月末現在の令和3年産米等の作付意向について（第1回中間的取組状況）③

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米	
	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆	
			2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)	2年産実績	3年産意向 (対前年実績)
滋賀	29,700	↘	783	↘	195	↗	28	↗	1,096	↗	251	↗	7,436	→	441	↘
京都	13,800	→	492	↗	21	↗	7	↗	95	↗	117	↗	235	↗	231	↗
大阪	4,700	↘	0	→	-	-	5	→	7	→	-	-	3	→	6	→
兵庫	34,800	→	749	→	68	↗	43	↗	299	↗	797	→	1,837	↘	1,478	↗
奈良	8,430	→	21	→	0	→	29	→	27	→	36	→	61	→	20	→
和歌山	6,250	→	-	-	-	-	1	→	2	→	2	→	3	→	14	→
鳥取	12,800	↘	17	→	5	→	1	→	517	↗	323	→	31	→	570	→
島根	16,800	→	318	↘	2	→	9	→	682	↗	571	↘	277	↗	574	↘
岡山	28,900	↘	377	↗	109	→	88	↗	1,074	↗	334	↘	1,197	→	1,071	→
広島	22,000	→	364	↘	60	↘	124	↗	293	↗	549	→	280	↘	255	↗
山口	17,800	→	912	↗	122	↘	22	→	900	→	345	↘	711	↘	747	↗
徳島	10,700	↘	18	↗	46	↗	12	→	558	↗	209	→	53	→	6	→
香川	11,600	↘	39	→	6	↘	7	→	129	↘	131	→	1,077	↗	48	→
愛媛	13,300	→	76	↗	-	-	2	↗	230	↗	150	↘	517	↗	320	↘
高知	11,200	→	68	→	-	-	15	→	859	→	239	→	5	→	59	→
福岡	34,400	→	212	↘	9	↗	281	↗	1,886	↗	1,517	→	1,180	↗	7,898	↘
佐賀	23,400	→	390	↘	6	→	23	→	603	↗	1,523	→	180	↗	7,619	→
長崎	11,000	→	9	→	2	→	6	→	111	→	1,244	↗	93	→	317	→
熊本	32,300	→	748	→	17	↗	222	→	1,135	→	7,852	→	738	↘	2,003	→
大分	20,000	↘	156	↗	-	-	12	↗	1,355	↗	2,526	↘	590	↘	1,195	→
宮崎	14,300	→	1,642	↗	16	↘	17	↗	412	↘	6,656	→	13	↗	204	→
鹿児島	17,800	→	1,480	→	1	↘	10	→	653	↗	3,542	↘	57	↘	246	↘
沖縄	630	→	19	→	-	-	1	→	-	-	3	→	-	-	-	-

(注1) 主食用米、戦略作物及び備蓄米の「3年産意向(対前年実績)」は、2年産実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み傾向」、「↘:減少傾向」で分類。
(注2) 主食用米の「2年産実績」は、2年12月統計部公表の主食用作付面積。
(注3) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「2年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「2年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。
(注4) 備蓄米の「2年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和2年度のSBS米の輸入入札状況(ガット・ウルグアイラウンド農業合意によるMA米数量分(10万トン))

(単位:実トン)

	全体			丸米			砕米		
入札回数	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量
第1回 (2年9月25日)	25,000	5,778	3,940	22,500	3,018	1,440	2,500	2,760	2,500
第2回 (2年10月28日)	25,000	7,185	5,569	22,500	3,827	3,069	2,500	3,358	2,500
第3回 (2年11月25日)	25,000	8,923	7,475	22,500	5,773	4,975	2,500	3,150	2,500
第4回 (2年12月22日)	25,000	7,756	5,700	22,500	4,424	3,200	2,500	3,332	2,500
第5回 (3年1月14日)	30,000	11,340	8,668	27,000	7,522	5,668	3,000	3,818	3,000
第6回 (3年1月29日)	30,000	9,816	8,556	27,000	8,456	7,196	3,000	1,360	1,360
第7回 (3年2月17日)	30,000	13,619	13,077	27,000	11,713	11,371	3,000	1,906	1,706
合計			52,985			36,919			16,066

注: 令和3年2月17日までの実績。

- MA米の主な輸入先国は、米国、タイ、豪州、中国など。
- 国別の輸入数量は、国内における加工用の実需者のニーズ、輸出国の生産量及び作付品種の状況、輸出余力等を勘案しながら行う入札の結果として決定される。

○ MA米の輸入数量(輸入先国別及び輸入方式別)

(単位:千玄米トン)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (令和3年2月17 日までの実績)
米国	430	358	356	358	362	359	359	359	376	365	359	360	286
タイ	261	332	345	241	281	351	332	344	375	264	316	306	261
中国	72	71	19	56	46	1	55	56	3	56	69	83	56
オーストラリア	-	-	40	71	64	41	14	1	7	74	14	0	0
その他	6	5	6	40	13	15	6	6	7	8	8	17	9
合計	769	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	612
(うち一般輸入)	658	655	725	658	656	700	754	734	685	655	701	681	553
(うちSBS輸入)※	100	100	37	100	100	61	12	29	73	100	59	77	53

※SBS輸入数量の単位は千実トン。

注1:各年度の輸入契約数量の推移。

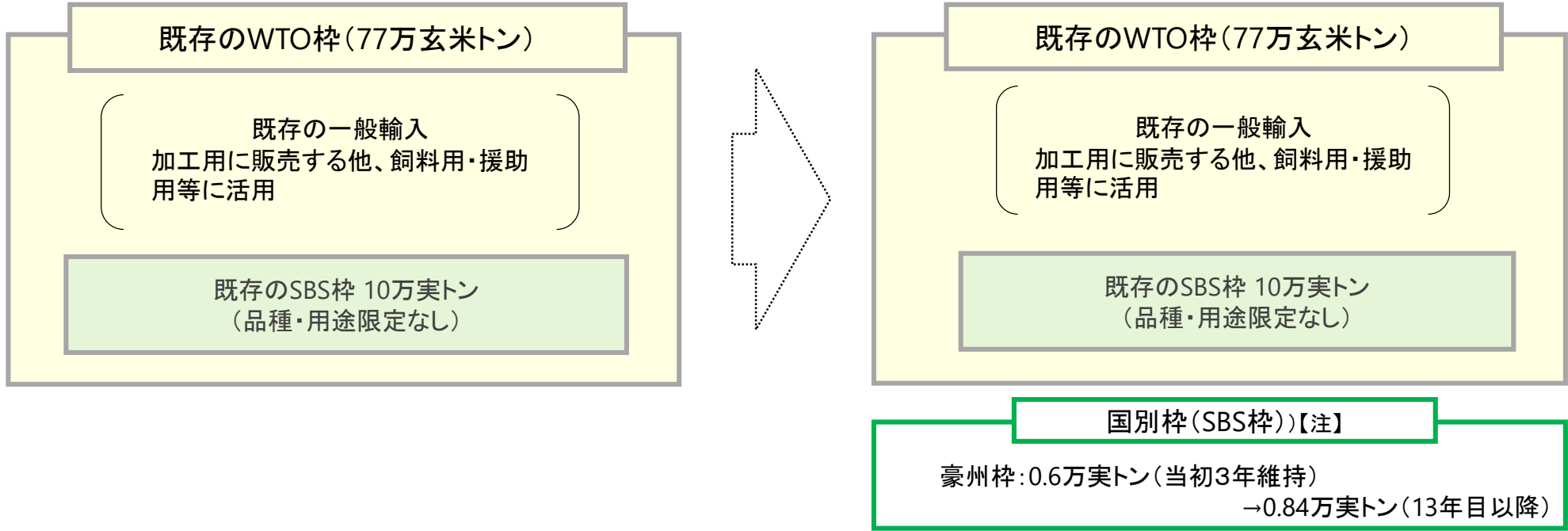
注2:千実トンと千玄米トンのため合計は一致しない場合がある。

注3:ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考) 枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

TPP11におけるコメの豪州枠の運用

- TPP11においては、現行の国家貿易制度と、枠外税率(コメの場合341円/kg)を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。(コメと米粉等の国貿品目を対象として一体的に運用。)
- 国別枠の数量は、当初3年は6,000実トン、13年目以降は8,400実トン。入札は、毎年度、5月から2ヶ月ごとに年6回実施する。



注:円滑な入札手続を行うため、透明性向上の観点から、SBSの運用方法の一部について、技術的な変更を実施。

○ TPP11豪州枠の年間枠数量及び輸入数量

(単位:実トン)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030以降
枠数量 (実トン)	2,000 (※)	6,000	6,000	6,240	6,480	6,720	6,960	7,200	7,440	7,680	7,920	8,160	8,400
輸入数量	1,120	3,459	595 (2021.2時点)										

※協定が2018年12月に発効したため、2018年度は6,000実トンを年度の残余の月数で按分した数量
注:輸入数量は各年度の輸入契約数量の推移。

足下の需給状況

産地別民間在庫の状況(令和3年1月)

(単位:千玄米トン)

	元/2年	2/3年産			
	2年 1月 ①	2年 11月	2年 12月	3年 1月 ②	対前年 同月差 ②-①
北海道	311.0	385.1	383.3	369.0	+ 58.0
青森	149.1	168.6	188.5	164.1	+ 15.0
岩手	139.8	155.6	188.7	174.3	+ 34.6
宮城	154.8	182.4	187.3	185.9	+ 31.1
秋田	246.6	300.6	286.7	264.0	+ 17.4
山形	175.0	229.9	235.5	221.4	+ 46.5
福島	208.6	221.7	223.3	203.3	▲ 5.3
茨城	108.5	145.7	135.8	126.8	+ 18.3
栃木	140.2	183.3	181.8	172.6	+ 32.4
群馬	20.5	17.8	17.4	17.9	▲ 2.6
埼玉	28.3	44.7	47.8	47.1	+ 18.8
千葉	77.0	92.9	92.1	85.7	+ 8.8
東京	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
神奈川	1.3	2.3	2.0	1.6	+ 0.3
山梨	5.2	3.8	5.2	4.7	▲ 0.5
長野	66.8	78.0	73.2	65.9	▲ 0.8
静岡	14.3	18.3	16.5	13.5	▲ 0.7
新潟	258.6	328.4	301.2	271.0	+ 12.4
富山	77.3	105.3	100.2	92.9	+ 15.6
石川	46.7	72.3	66.6	61.1	+ 14.4
福井	61.4	67.6	62.7	57.7	▲ 3.7
岐阜	25.9	22.5	26.8	25.3	▲ 0.6
愛知	30.4	37.7	37.2	35.1	+ 4.7
三重	34.5	36.9	34.5	31.6	▲ 2.8

	元/2年	2/3年産			
	2年 1月 ①	2年 11月	2年 12月	3年 1月 ②	対前年 同月差 ②-①
滋賀	59.6	64.2	59.2	55.9	▲ 3.7
京都	9.4	12.5	12.0	11.5	+ 2.1
大阪	1.8	0.9	1.5	1.3	▲ 0.5
兵庫	39.2	47.3	44.8	40.6	+ 1.4
奈良	7.9	8.1	7.7	7.1	▲ 0.9
和歌山	1.3	0.9	1.0	0.9	▲ 0.3
鳥取	29.6	25.0	25.9	30.9	+ 1.3
島根	25.3	24.6	27.9	26.5	+ 1.2
岡山	47.5	42.4	46.4	44.3	▲ 3.2
広島	30.8	38.0	34.4	31.5	+ 0.7
山口	27.8	20.6	18.7	17.1	▲ 10.7
徳島	9.9	15.1	13.7	12.3	+ 2.5
香川	14.9	18.0	17.7	16.7	+ 1.8
愛媛	9.5	10.5	9.5	8.5	▲ 1.0
高知	6.8	8.7	7.2	7.2	+ 0.4
福岡	49.1	35.8	44.6	43.5	▲ 5.7
佐賀	23.2	22.5	23.3	23.5	+ 0.4
長崎	8.2	7.1	7.8	7.5	▲ 0.7
熊本	41.0	41.0	42.9	40.5	▲ 0.5
大分	15.2	13.1	13.2	11.9	▲ 3.3
宮崎	10.2	12.1	10.3	10.7	+ 0.5
鹿児島	18.0	20.7	19.5	18.2	+ 0.2
沖縄	0.2	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1
全国	2,950.0	3,450.0	3,440.0	3,220.0	+ 270.0

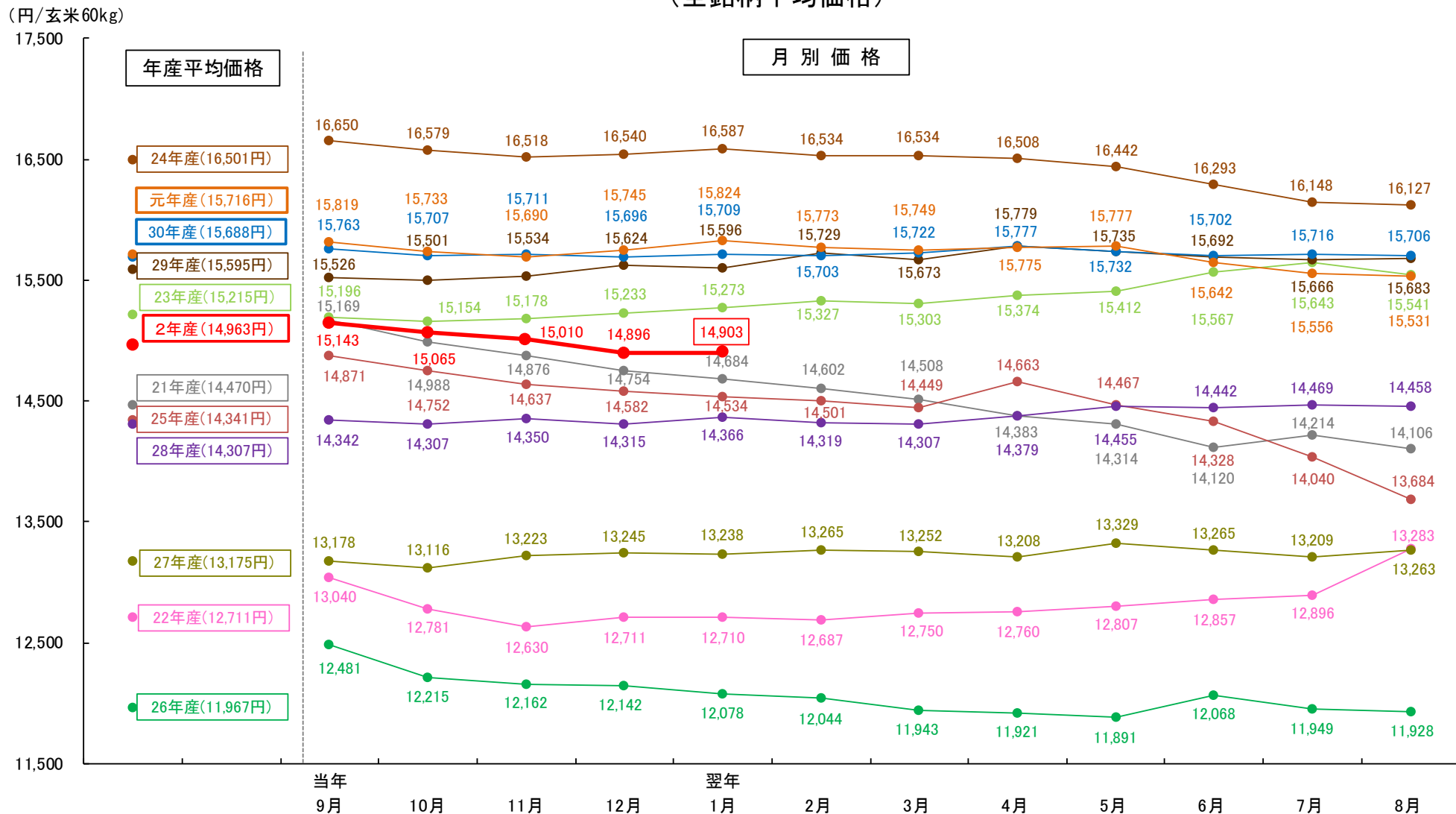
資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。

産地と卸間の相対取引価格の推移

相対取引価格の推移（税込）
（全銘柄平均価格）



資料：農林水産省調べ

注1：運賃、包装代、消費税相当額（平成26年3月までは5%、元年9月までは8%、元年10月以降は10%、ただし軽減税率対象は8%）を含む1等米の価格である。

2：グラフの左側は各年産の通年平均価格（当該年産の出回りから翌年10月（2年産は令和3年1月）まで）、右側は月ごとの価格の推移。

令和2年産米の相対取引価格（令和3年1月の年産平均価格）

（単位：円／玄米60kg（税込））

産地品種銘柄		令和2年産 〔出回り～ 3年1月〕 ①	令和元年産 〔出回り～ 2年10月〕 ②	価格差 ①－②
北海道	ななつぼし	15,083	15,869	▲ 786
北海道	ゆめぴりか	17,171	16,800	+ 371
北海道	きらら397	14,758	15,420	▲ 662
青森	まっくろ	13,339	14,789	▲ 1,450
青森	つがるロマン	13,797	15,059	▲ 1,262
岩手	ひとめぼれ	14,802	15,312	▲ 510
岩手	あきたこまち	14,500	15,180	▲ 680
岩手	銀河のしずく	15,446	16,241	▲ 795
宮城	ひとめぼれ	14,863	15,511	▲ 648
宮城	つや姫	15,232	15,850	▲ 618
宮城	ササニシキ	14,920	15,782	▲ 862
秋田	あきたこまち	14,903	15,799	▲ 896
秋田	めんこいな	13,676	14,621	▲ 945
秋田	ひとめぼれ	14,299	15,086	▲ 787
山形	はえぬき	14,231	15,397	▲ 1,166
山形	つや姫	18,623	18,588	+ 35
山形	ひとめぼれ	15,170	16,165	▲ 995
福島	コシヒカリ（中通り）	13,512	15,369	▲ 1,857
福島	コシヒカリ（会津）	15,180	15,392	▲ 212
福島	コシヒカリ（浜通り）	14,110	14,974	▲ 864
福島	ひとめぼれ	13,601	14,913	▲ 1,312
福島	天のつば	12,912	14,479	▲ 1,567
茨城	コシヒカリ	14,111	15,512	▲ 1,401
茨城	あきたこまち	13,749	15,471	▲ 1,722
茨城	あさひの夢	12,163	13,538	▲ 1,375
栃木	コシヒカリ	14,746	15,576	▲ 830
栃木	あさひの夢	12,566	14,806	▲ 2,240
栃木	とちぎの星	13,663	14,927	▲ 1,264
群馬	あさひの夢	12,622	14,920	▲ 2,298
群馬	ゆめまつり	12,632	14,868	▲ 2,236
埼玉	彩のかがやき	13,409	14,909	▲ 1,500
埼玉	彩のきずな	13,595	14,916	▲ 1,321
埼玉	コシヒカリ	14,426	15,169	▲ 743
千葉	コシヒカリ	14,260	15,717	▲ 1,457
千葉	ふさこがね	13,079	14,751	▲ 1,672
千葉	ふさおとめ	13,709	14,874	▲ 1,165
山梨	コシヒカリ	18,300	18,280	+ 20
長野	コシヒカリ	15,575	15,996	▲ 421
長野	あきたこまち	14,928	15,199	▲ 271
静岡	コシヒカリ	15,522	16,207	▲ 685

産地品種銘柄		令和2年産 〔出回り～ 3年1月〕 ①	令和元年産 〔出回り～ 2年10月〕 ②	価格差 ①－②
静岡	きぬむすめ	14,875	15,229	▲ 354
静岡	あいちのかおり	-	15,325	-
新潟	コシヒカリ（一般）	16,787	17,391	▲ 604
新潟	コシヒカリ（魚沼）	20,456	21,009	▲ 553
新潟	コシヒカリ（佐渡）	17,300	17,993	▲ 693
新潟	コシヒカリ（岩船）	17,261	17,984	▲ 723
新潟	こしいぶき	14,516	15,143	▲ 627
富山	コシヒカリ	15,742	15,981	▲ 239
富山	てんたかく	14,652	14,869	▲ 217
石川	コシヒカリ	15,698	15,899	▲ 201
石川	ゆめみつぼ	14,406	14,698	▲ 292
福井	コシヒカリ	15,597	16,345	▲ 748
福井	ハナエチゼン	14,478	15,079	▲ 601
福井	あきさかり	14,463	15,203	▲ 740
岐阜	ハツシモ	14,864	15,368	▲ 504
岐阜	コシヒカリ	15,743	16,176	▲ 433
岐阜	あさひの夢	13,844	14,608	▲ 764
愛知	あいちのかおり	14,819	14,798	+ 21
愛知	コシヒカリ	15,650	15,539	+ 111
愛知	大地の風	14,993	14,979	+ 14
三重	コシヒカリ（一般）	14,829	15,538	▲ 709
三重	コシヒカリ（伊賀）	15,346	15,964	▲ 618
三重	キヌヒカリ	13,963	14,916	▲ 953
滋賀	コシヒカリ	15,226	15,840	▲ 614
滋賀	キヌヒカリ	14,256	14,946	▲ 690
滋賀	みずかがみ	15,237	15,789	▲ 552
京都	コシヒカリ	16,064	16,192	▲ 128
京都	キヌヒカリ	15,130	15,065	+ 65
京都	ヒノヒカリ	15,827	-	-
兵庫	コシヒカリ	15,796	16,158	▲ 362
兵庫	ヒノヒカリ	14,198	14,835	▲ 637
兵庫	キヌヒカリ	14,240	14,852	▲ 612
奈良	ヒノヒカリ	14,571	15,743	▲ 1,172
鳥取	きぬむすめ	14,376	14,799	▲ 423
鳥取	コシヒカリ	15,193	15,489	▲ 296
鳥取	ひとめぼれ	14,341	14,698	▲ 357
島根	コシヒカリ	15,117	15,569	▲ 452
島根	きぬむすめ	14,439	14,572	▲ 133
島根	つや姫	15,201	15,258	▲ 57
岡山	アケボノ	13,435	14,879	▲ 1,444

産地品種銘柄		令和2年産 〔出回り～ 3年1月〕 ①	令和元年産 〔出回り～ 2年10月〕 ②	価格差 ①－②
岡山	きぬむすめ	14,720	-	-
岡山	あきたこまち	14,768	15,393	▲ 625
広島	コシヒカリ	15,008	15,470	▲ 462
広島	あきさかり	13,963	14,657	▲ 694
広島	あきろまん	14,027	14,641	▲ 614
山口	コシヒカリ	15,201	15,518	▲ 317
山口	ひとめぼれ	14,504	14,628	▲ 124
山口	ヒノヒカリ	14,352	14,614	▲ 262
徳島	コシヒカリ	14,963	15,757	▲ 794
徳島	あきさかり	14,246	-	-
香川	コシヒカリ	15,406	15,280	+ 126
香川	ヒノヒカリ	14,866	14,748	+ 118
香川	おいでまい	15,406	15,368	+ 38
愛媛	コシヒカリ	15,594	15,553	+ 41
愛媛	ヒノヒカリ	15,014	15,012	+ 2
愛媛	あきたこまち	14,949	14,851	+ 98
高知	コシヒカリ	15,059	14,918	+ 141
高知	ヒノヒカリ	14,279	14,457	▲ 178
福岡	夢つくし	16,379	16,285	+ 94
福岡	ヒノヒカリ	15,535	15,402	+ 133
福岡	元気つくし	16,102	16,142	▲ 40
佐賀	夢しずく	14,582	14,995	▲ 413
佐賀	さがびより	15,260	15,954	▲ 694
佐賀	ヒノヒカリ	14,272	-	-
長崎	ヒノヒカリ	14,817	14,978	▲ 161
長崎	にこまる	15,105	15,305	▲ 200
長崎	コシヒカリ	15,909	15,918	▲ 9
熊本	ヒノヒカリ	15,378	15,380	▲ 2
熊本	森のくまさん	-	15,398	-
熊本	コシヒカリ	16,155	16,000	+ 155
大分	ヒノヒカリ	15,399	15,652	▲ 253
大分	ひとめぼれ	15,277	15,892	▲ 615
大分	つや姫	15,353	15,908	▲ 555
宮崎	コシヒカリ	15,292	15,946	▲ 654
宮崎	ヒノヒカリ	-	15,860	-
鹿児島	ヒノヒカリ	16,622	16,445	+ 177
鹿児島	あきほなみ	16,776	16,934	▲ 158
鹿児島	コシヒカリ	16,323	16,670	▲ 347
全銘柄平均価格		14,963	15,716	▲ 753

注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格（令和2年産は令和3年1月）までであり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者（年間の販売数量5,000トン以上等）。

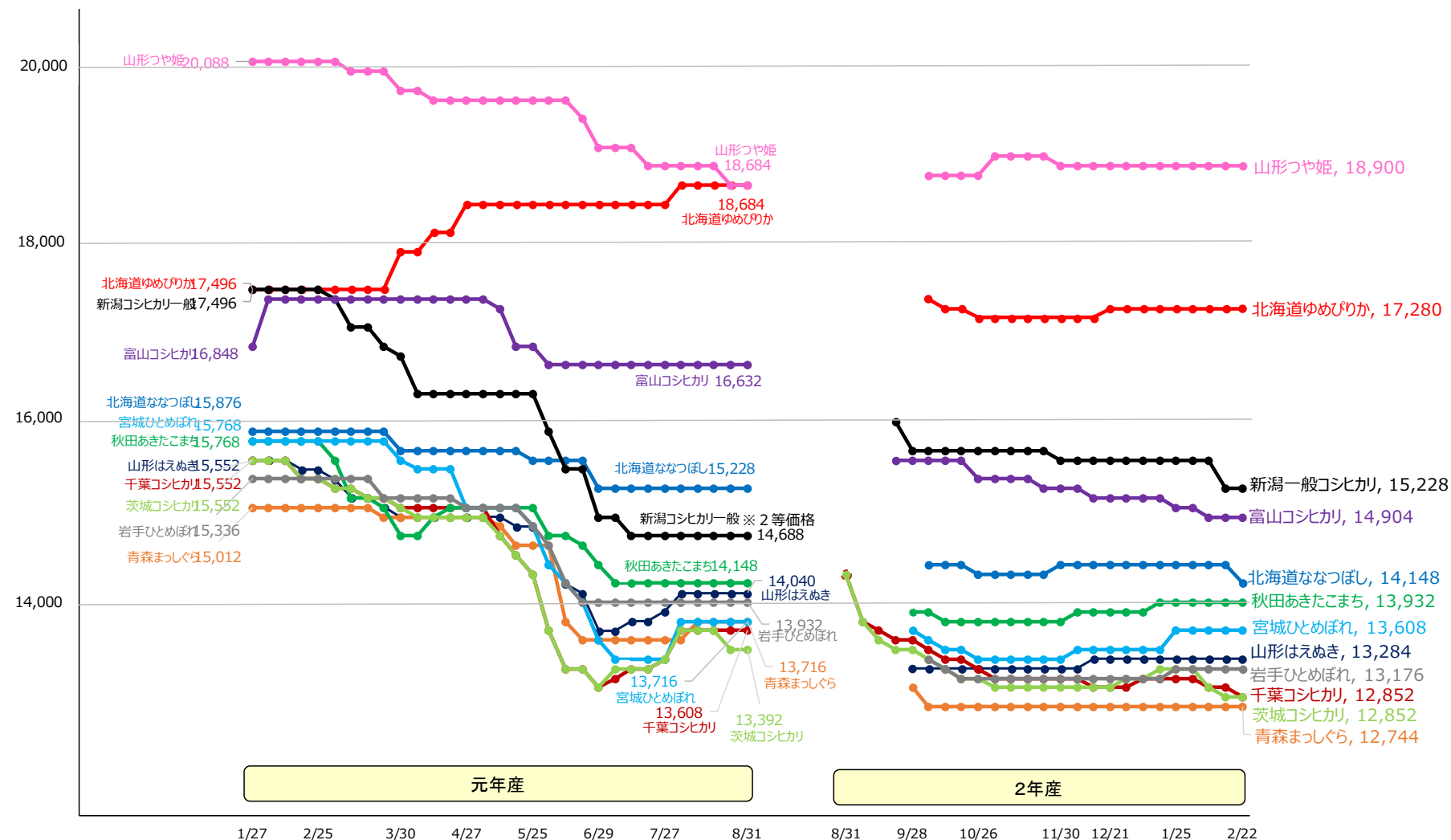
注2：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

注3：「－」について、令和2年産は、当該月までの取引数量の累計が100トン未満であり、価格の公表を行っていないもの。令和元年産は、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄又は取引数量の累計が100トン未満であり、公表を行っていないもの。

令和元・2年産米のスポット価格の推移(令和3年2月22日時点)

○ 2年産については、元年産の出来秋の価格水準比べ、低い価格で取引がスタート。その後横ばいの状況。
(参考) スポット取引：主に中小規模の卸売業者間で行う、10トン～数十トン程度の小ロットの売買。

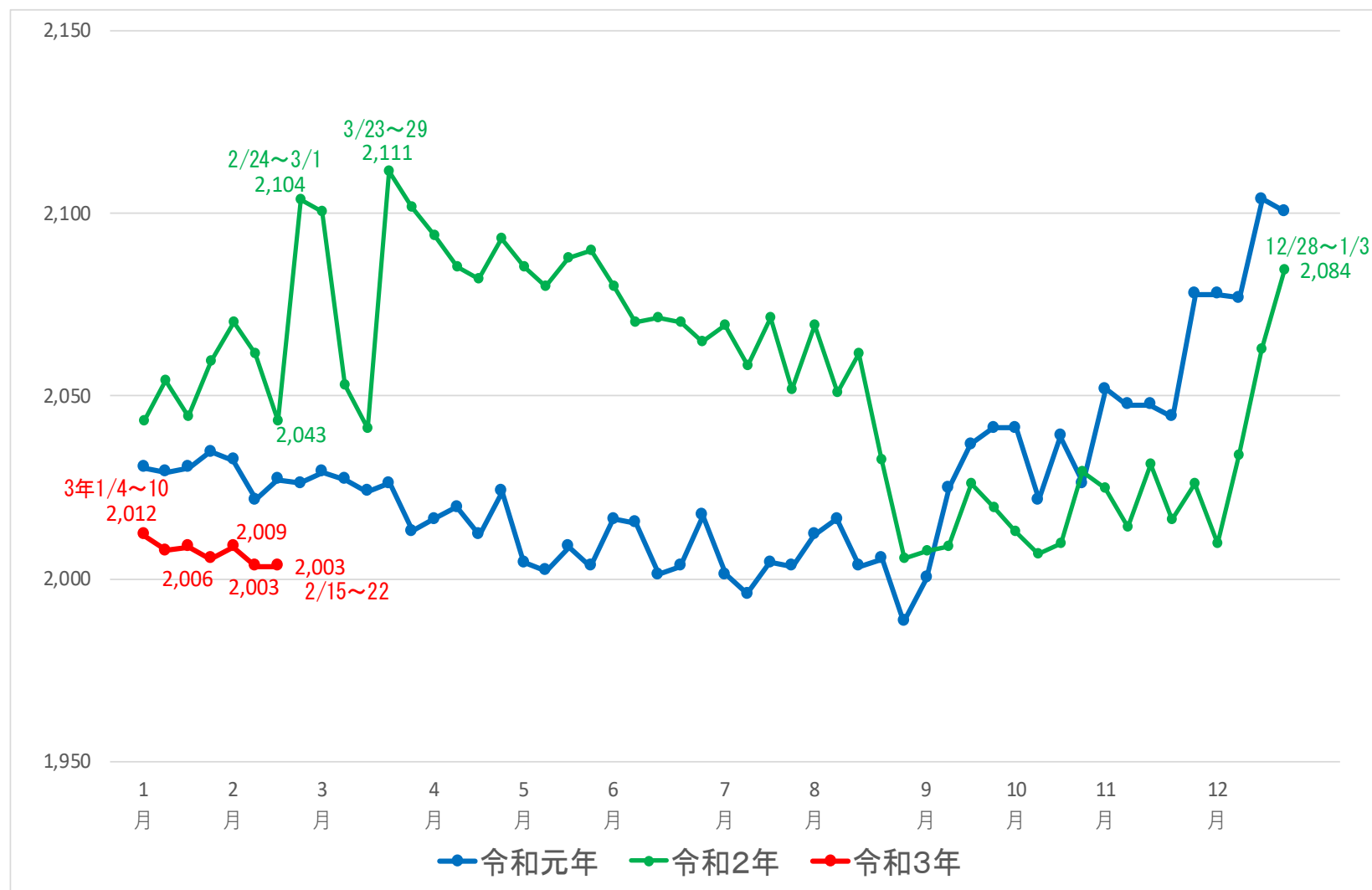
(円/60kg税込)



注：スポット価格は、米穀データバンク発行「日刊・米穀市況速報」(関東相場、東京着地基準、下限値、税抜)の価格を農林水産省が税込に加工。
新潟コシヒカリの令和元年産価格は2等品の価格。

小売段階での販売価格の推移(POSデータ)

(単位：5kg袋販売換算(税込)／円)



資料：(株) KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

注1：(株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,030店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。

注2：POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。

注3：POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。

注4：全POS取引平均価格は、POSデータで把握できる全ての精米の販売について5kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。

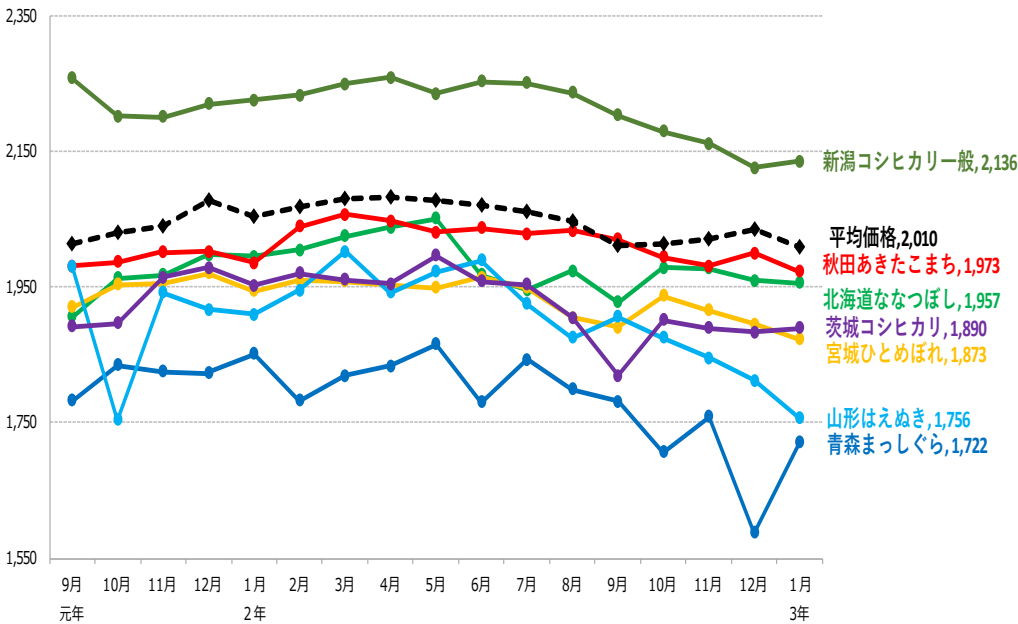
注5：価格に含む消費税は8%である。

小売価格の推移(POSデータ)

円/5kg袋販売時換算(税込)

		北海道 ななつぼし	青森 まっしぐら	宮城 ひとめぼれ	秋田 あきたこまち	山形 はえぬぎ	茨城 コシヒカリ	新潟 コシヒカリ一般	全POS取引 平均価格
令和2年	1月	1,995	1,852	1,944	1,986	1,910	1,952	2,226	2,054
	2月	2,009	1,785	1,960	2,031	1,943	1,973	2,222	2,065
	3月	2,025	1,819	1,959	2,057	2,002	1,961	2,250	2,080
	4月	2,038	1,834	1,952	2,048	1,942	1,955	2,259	2,082
	5月	2,051	1,866	1,949	2,031	1,973	1,997	2,236	2,078
	6月	1,968	1,780	1,964	2,037	1,989	1,958	2,254	2,070
	7月	1,946	1,843	1,949	2,029	1,925	1,954	2,251	2,061
	8月	1,974	1,799	1,905	2,034	1,875	1,905	2,237	2,048
	9月	1,928	1,781	1,891	2,020	1,906	1,819	2,203	2,012
	10月	1,979	1,706	1,937	1,994	1,875	1,902	2,180	2,013
	11月	1,978	1,759	1,916	1,981	1,846	1,889	2,162	2,021
	12月	1,960	1,587	1,896	2,000	1,812	1,884	2,126	2,036
令和3年	1月	1,957	1,722	1,873	1,973	1,756	1,890	2,136	2,010
	前月比	▲0.2%	+8.5%	▲1.2%	▲1.3%	▲3.1%	+0.3%	+0.5%	▲1.3%
	前年同月比	▲1.9%	▲7.0%	▲3.7%	▲0.7%	▲8.1%	▲3.2%	▲4.0%	▲2.2%

円/5kg袋販売時換算(税込)



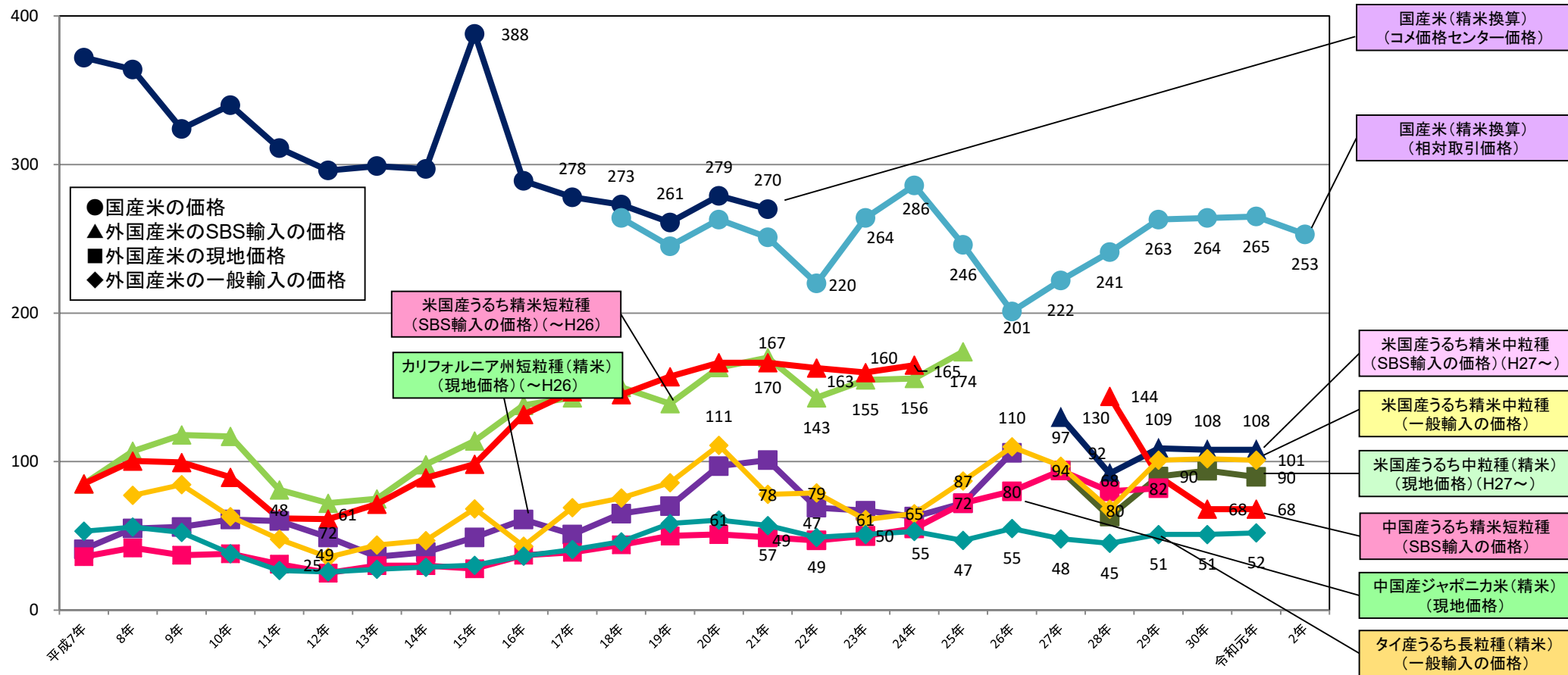
資料：(株)KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

- (注1) (株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,030店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。
- (注2) POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。
- (注3) POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。
- (注4) 全POS取引平均価格は、POSデータを把握できる 全ての精米の販売について 5 kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。
- (注5) 価格に含む消費税は8%である。

コメの内外価格差

○ 我が国と海外との内外価格差は依然として大きい。

円/kg(精米ベース)



注1: コメ価格センター価格は、消費税等を含まないものであり、玄米の価格(年産ベース)を精米換算(とう精代等は含まない)したもの。(全銘柄加重平均価格)

注2: 相対取引価格は、消費税等を含まない価格を試算したものであり、玄米の価格(年産ベース、当該年産の出回りから翌年の10月(令和元年度は出回りから8月、令和2年度は出回りから令和2年12月まで))を精米換算したもの。(全銘柄加重平均価格)

注3: SBS輸入の価格は政府買入価格(年度ベース)であり、港湾諸経費を含む。(加重平均価格) 26年度の米国産うるち精米短粒種及び25年度～27年度の中国産うるち精米短粒種の輸入実績はない。

注4: 一般輸入の価格は政府委託契約価格(年度ベース)であり、港湾諸経費を含まない。(加重平均価格)

注5: カリフォルニア州短粒種(精米)の現地価格は、現地精米所出荷価格(暦年ベース)。「USDA Rice Yearbook」(米国農務省)。23年1～10月のデータはなし。

注6: 米国産うるち中粒種(精米)の現地価格は、業界誌が掲載した月初のFOB価格(当該年度の9月～3月の平均価格)。

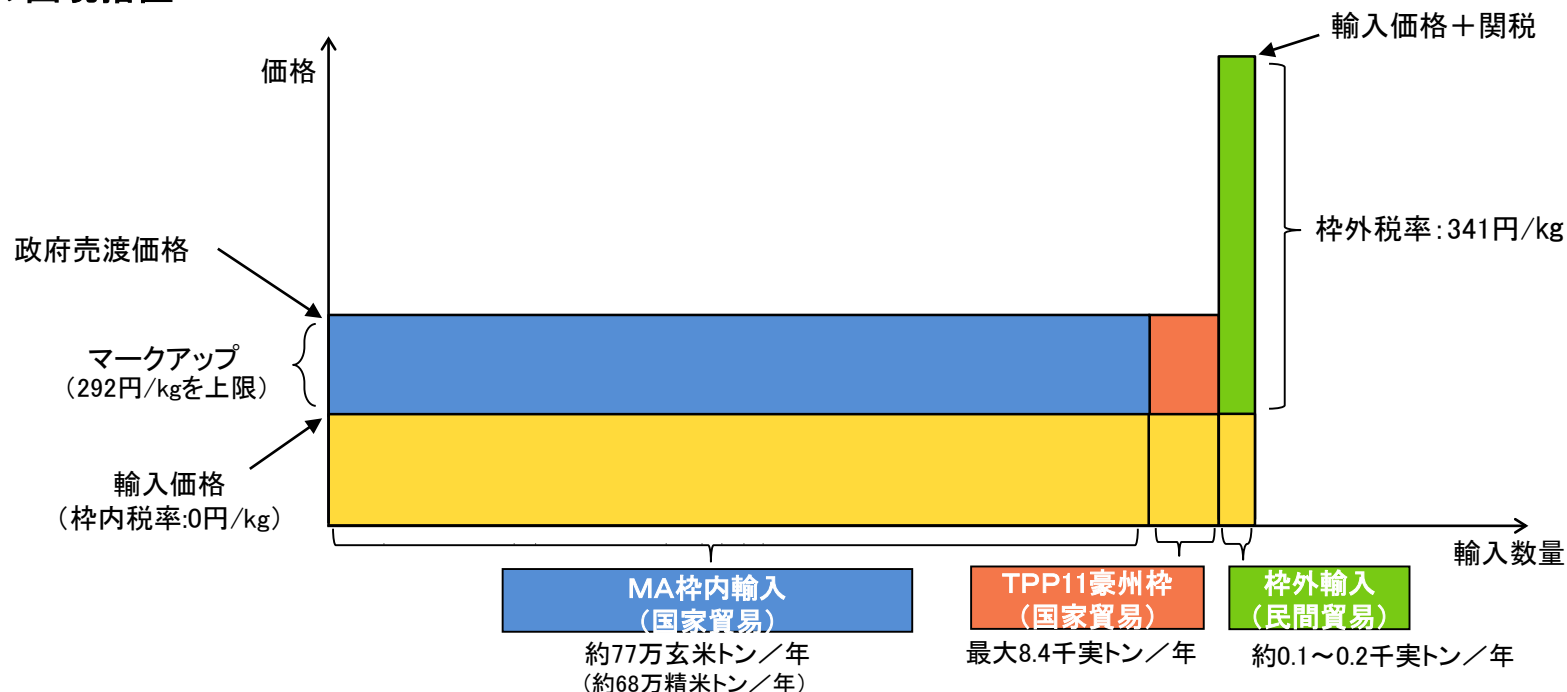
注7: 中国産ジャポニカ米(精米)の現地価格は、平成21年までは現地市場における精米の卸売価格、平成22年、23年は現地市場におけるもみ米の卸買付価格を精米換算(換算率は米国農務省データによる)したもの、平成24年以降は卸売市場における精米の卸売価格(いずれも暦年ベース)。「中国農業発展報告」(中華人民共和国農業部)

注8: 為替レートは「International Financial Statistics Yearbook」(国際通貨基金)。

コメの輸入制度

- ガット・ウルグアイ・ラウンド合意(WTO協定)に基づき、それまで輸入がほとんど行われていなかったコメについても、最低限の輸入機会を提供することとし(ミニマム・アクセス米(MA米))、1995年度以降、ミニマム・アクセス数量(現在は77万玄米トン)について、無税の輸入枠(関税割当)を設定。
- MA米については、国産米に極力影響を与えないようにするため、国が一元的に輸入して販売(国家貿易)。
- TPP11協定においては、国家貿易制度を維持し、豪州向け国別枠(関税割当)を設定。
- MA米及びTPP11豪州枠以外の輸入には、高水準の枠外税率を設定。

○ コメの国境措置



(注) ○ 国を通さない輸入(民間の輸入)については、

- ・ 1998年度までは輸入許可制
- ・ 1999年度に関税化(関税を払えば誰でも輸入できる)

○ TPP11協定を除く経済連携協定においては、コメについて、関税削減・撤廃から除外されている。

○ TPP11豪州枠の数量は、2018年度は2千実トン(12~3月分のみ)、2019-2020年度は6千実トン、それ以降は毎年240実トンずつ増加し、2030年度以降は8.4千実トン。

MA米の運用に関する政府の方針・見解

- MA米を受け入れた際、政府として「米のミニマム・アクセス導入に伴う転作の強化は行わない」との方針を決定。
- ミニマム・アクセスは輸入機会の提供だが、MA米については国が輸入を行う立場にあり、通常の場合にはミニマム・アクセス数量の全量を輸入。

○ ガット・ウルグアイ・ラウンド合意受入時の閣議了解 (細川内閣)

ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う 農業施策に関する基本方針(抜粋)

平成5年12月17日
閣 議 了 解

(別紙)

対策項目

1 米の生産・供給安定対策

米のミニマム・アクセス導入に伴う転作の強化は行わないこととし、引き続き、安定的な国内生産が可能となり、国民への安定供給を確保できるよう、中期的観点に立った備蓄と用途に応じた需給均衡を確保することができる新たな米管理システムを整備する。

○ MA輸入に関する政府統一見解

ウルグアイ・ラウンド農業協定におけるコメのミニマム・アクセス機会の 法的性格に関する政府統一見解

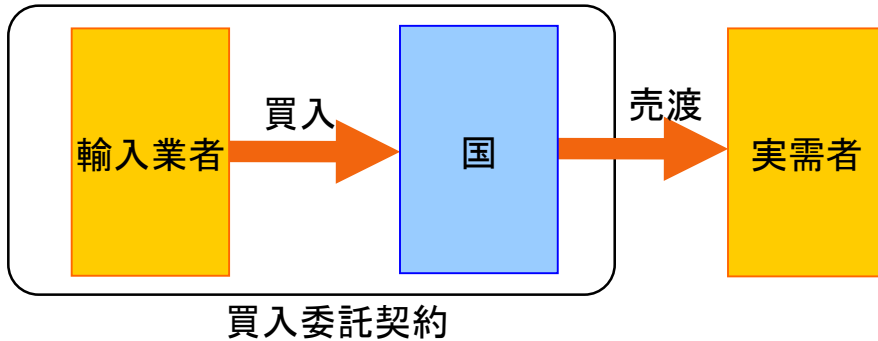
- (1) コメについて、ウルグアイ・ラウンド農業協定に基づき、ミニマム・アクセス機会を設定する場合、我が国が負う法的義務の内容は、コメの国内消費量の一定割合の数量について輸入機会を提供することである。
- (2) ただし、コメは国家貿易品目として国が輸入を行う立場にあることから、ミニマム・アクセス機会を設定すれば、通常の場合には当該数量の輸入を行うべきものと考えている。
- (3) しかし、我が国が輸入しようとしても、輸出国が凶作で輸出余力がない等客観的に輸入が困難な状況もありえないわけではなく、かかる例外的なケースにおいて、現実輸入される数量がミニマム・アクセス機会として設定される数量に満たなかったとしても、法的義務違反が生じるものではないと理解している。

(平成6年5月27日に衆議院予算委員会で公表。当時の内閣は羽田内閣)

国家貿易によるコメの輸入の仕組み

- 国は、入札によって決定した輸入業者を通じて買入れ。ただし、MA米の一部(77万玄米トンのうち最大10万実トン)及びTPP11豪州枠について、国家貿易の枠内で、輸入業者と国内の実需者の実質的な直接取引を認めている(SBS輸入)。

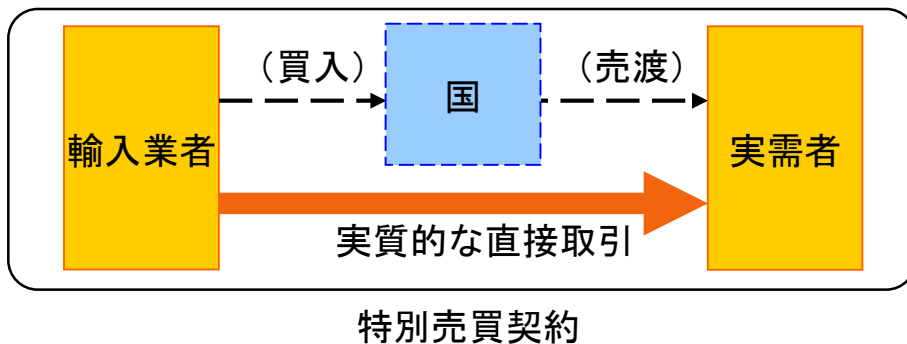
【一般輸入】(MA米のうち、77万玄米トン－SBS輸入数量)



- ① 輸入業者が国の入札に参加。
- ② 国と輸入業者(落札業者)が買入委託契約を締結。
- ③ 国が輸入業者から買い入れ。
- ④ その後、国が別の入札によって国内の実需者に売り渡し。

➡ 価格の面で国産米では十分対応し難い加工用、飼料用等の非主食用に販売。

【SBS(Simultaneous Buy and Sell: 売買同時契約)輸入】(MA米のうち最大10万実トン、TPP11豪州枠)



- ① 輸入業者と国内の実需者がペアで国の入札に参加。
- ② 国の売渡価格と買入価格の差(マークアップ)が大きいものから落札。
- ③ 国と輸入業者・実需者(落札ペア)の3者間で特別売買契約を締結。
- ④ 国が輸入業者からの買入れと実需者への売渡しを同時に実施。

➡ 主に主食用に販売。

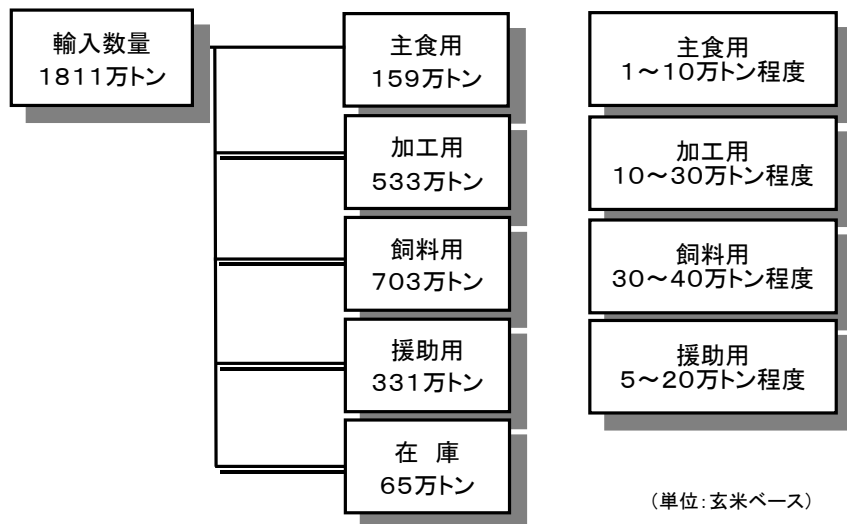
※: 輸入数量の単位は、一般輸入については玄米トン、SBSについては実トン。

- 国家貿易によって輸入したMA米は、価格等の面で国産米では十分に対応し難い用途（主として加工食品の原料用）を中心に販売。
- 一方で、MA米に対する加工用等の需要は限られるため、飼料用にも販売する他、海外への食糧援助に活用。

○ MA米の販売状況（令和2年10月末現在）【速報値】

平成7年4月～令和2年10月末の合計

単年度の平均的販売数量



- 注1:「輸入数量」は、令和2年10月末時点の政府買入実績。
 注2:「主食用」は、主に中食・外食向け米。
 (※なお、MA米輸入開始以降、その主食用販売数量の合計を大きく上回る量の国産米を、援助用(153万トン)、飼料用等(225万トン)に活用。)
 注3:「加工用」は、みそ、焼酎、米菓等の加工食品の原料用。
 注4:「在庫」は、令和2年10月末時点の数量。
 注5:在庫65万トンには、飼料用備蓄35万トンが含まれる。
 注6:上記販売用途の他に、食用不適品として処理した4万トン、バイオエタノール用へ販売した16万トンがある。
 注7:ラウンドの関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

○ MA米の販売状況（年度別）【速報値】

(単位: 万玄米トン)

販売先	平成8RY	平成9RY	平成10RY	平成11RY	平成12RY	平成13RY	平成14RY	平成15RY	平成16RY	平成17RY	平成18RY	平成19RY	平成20RY	平成21RY	平成22RY	平成23RY	平成24RY	平成25RY	平成26RY	平成27RY	平成28RY	平成29RY	平成30RY	令和元RY	令和2RY	合計
主食用	—	3	4	10	10	9	10	4	6	8	10	11	10	8	8	1	8	10	4	1	1	5	9	4	5	159
加工用	12	28	19	28	24	27	24	21	31	25	25	36	37	21	21	15	15	19	16	10	12	19	18	17	13	533
飼料用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	58	66	25	42	38	45	33	44	65	70	63	39	50	50	703
援助用	—	12	34	23	26	21	23	20	22	17	13	8	12	20	14	9	19	10	4	6	4	2	5	5	2	331
在庫	31	39	42	44	56	75	95	127	148	175	189	152	97	95	88	96	78	80	83	71	64	54	60	60	65	—

- 注1:RY(米穀年度)とは前年11月から当年10月までの1年間である
 (例えば令和2RYであれば、令和元年11月から令和2年10月まで)。
 注2:この他に、食用不適品として処理した4万トン、バイオエタノール用に販売した16万トンがある。
 注3:ラウンドの関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

○ MA米の食糧援助への活用に応じた留意点

- ・ 途上国や国際機関からの要請を踏まえる必要
- ・ 財政負担が必要
- ・ 国際ルールとの整合性に留意:
 - ① 援助先へのコメ輸出国は、援助先への輸出減を懸念
→ 援助するときは、国際機関等に連絡・協議する必要
 - ② MA米の輸出国は、日本市場向けに輸出
→ 輸入品と国産品を同じように扱う必要

コメの国家貿易(MA米等)の運用に伴う財政負担

○ MA米の運用については、飼料や援助に仕向けられることに伴う売買差損、在庫に伴う保管料などが発生。

○ MA米の売買差損・保管料等

MA米の飼料用販売

8万円 / トンの輸入米
2万円 / トンで飼料用に販売

} 差し引き6万円/トンの財政負担

50万トン飼料用として売却すれば
300億円

MA米の援助への活用

8万円 / トンの輸入米に
2万円 / トンの輸送費を負担して援助

} 合わせて10万円/トンの財政負担

50万トン援助すれば
500億円

MA米の在庫

1年間で、1万円/トンの保管料

100万トンを1年間在庫すれば
100億円

注:平成27～令和元年度のデータを基に試算。

○ MA米等の損益全体

(単位:億円)

	7年度 (1995)	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
売買損益①	▲43	114	148	150	215	204	225	116	13	▲202	▲22	16	49
売上原価	▲97	▲216	▲230	▲373	▲347	▲298	▲247	▲221	▲492	▲632	▲439	▲546	▲597
買入額	▲314	▲365	▲400	▲439	▲346	▲321	▲289	▲349	▲467	▲362	▲523	▲493	▲577
売却額	54	330	378	523	562	502	472	337	505	430	417	562	646
管理経費②	▲26	▲116	▲152	▲152	▲153	▲173	▲186	▲185	▲172	▲182	▲185	▲240	▲265
保管料	▲6	▲39	▲60	▲59	▲66	▲75	▲87	▲103	▲124	▲147	▲170	▲184	▲133
損益合計 (①+②)	▲69	▲2	▲4	▲2	62	31	39	▲69	▲159	▲384	▲207	▲224	▲216

注5

	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	R元年度 (2019)
売買損益①	▲25	▲135	▲228	▲224	36	▲28	▲295	▲375	▲234	▲67	▲235	▲287
売上原価	▲595	▲779	▲611	▲649	▲501	▲485	▲629	▲697	▲592	▲554	▲611	▲669
買入額	▲646	▲708	▲506	▲630	▲518	▲498	▲629	▲663	▲579	▲605	▲599	▲656
売却額	570	644	383	425	537	457	334	322	358	487	376	382
管理経費②	▲179	▲203	▲152	▲138	▲121	▲122	▲117	▲130	▲117	▲95	▲76	▲81
保管料	▲92	▲113	▲92	▲92	▲82	▲86	▲89	▲86	▲72	▲61	▲56	▲65
損益合計 (①+②)	▲204	▲338	▲380	▲362	▲85	▲150	▲412	▲505	▲351	▲163	▲311	▲368

注1:数値はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

注2:「売上原価」は、「期首在庫棚卸高+買入額-期末在庫棚卸高」により算出。

注3:「売買損益」は、売却額から売上原価を差し引いたもの。

注4:「管理経費」は、保管料、運搬費等。

注5:平成11～13年度の損益は、利益が生じたことから、旧食糧管理特別会計法第6条に基づき国内米管理勘定へ備蓄損失補てん財源として繰り入れた。

注6:MA米の援助輸出に係るODA負担分は含まない。

注7:令和元年度については、TPP11豪州枠に係る損益を含む。